

議 案

議案

平成30年度財政融資資金運用計画の一部変更について

平成30年度における財政融資資金運用計画について、下記のとおり変更する。

記

(単位：億円)

機 関 名	現計画	追 加	追加後計画
地方公共団体	28,102	322	28,424

議案說明資料

平成 30 年度一般会計予備費使用に伴う地方公共団体に係る財政融資資金運用計画の変更（追加）について

平成 30 年度一般会計予備費使用についての閣議決定（平成 30 年 8 月 3 日）を受け、これに伴い地方公共団体が実施する事業に必要な資金を確保するため、平成 30 年度特別会計予算総則第 18 条第 3 項に基づき、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付けを 322 億円追加することとする。

【財政融資資金運用計画】

（単位：億円）

機 関 名	現計画	追加	追加後計画
地方公共団体	28,102	322	28,424
食料安定供給特別会計外 21 機関	80,436	—	80,436
合 計	108,538	322	108,860

平成30年度特別会計予算総則(抜粋)

(財政融資資金の長期運用予定額)

第18条 平成30年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

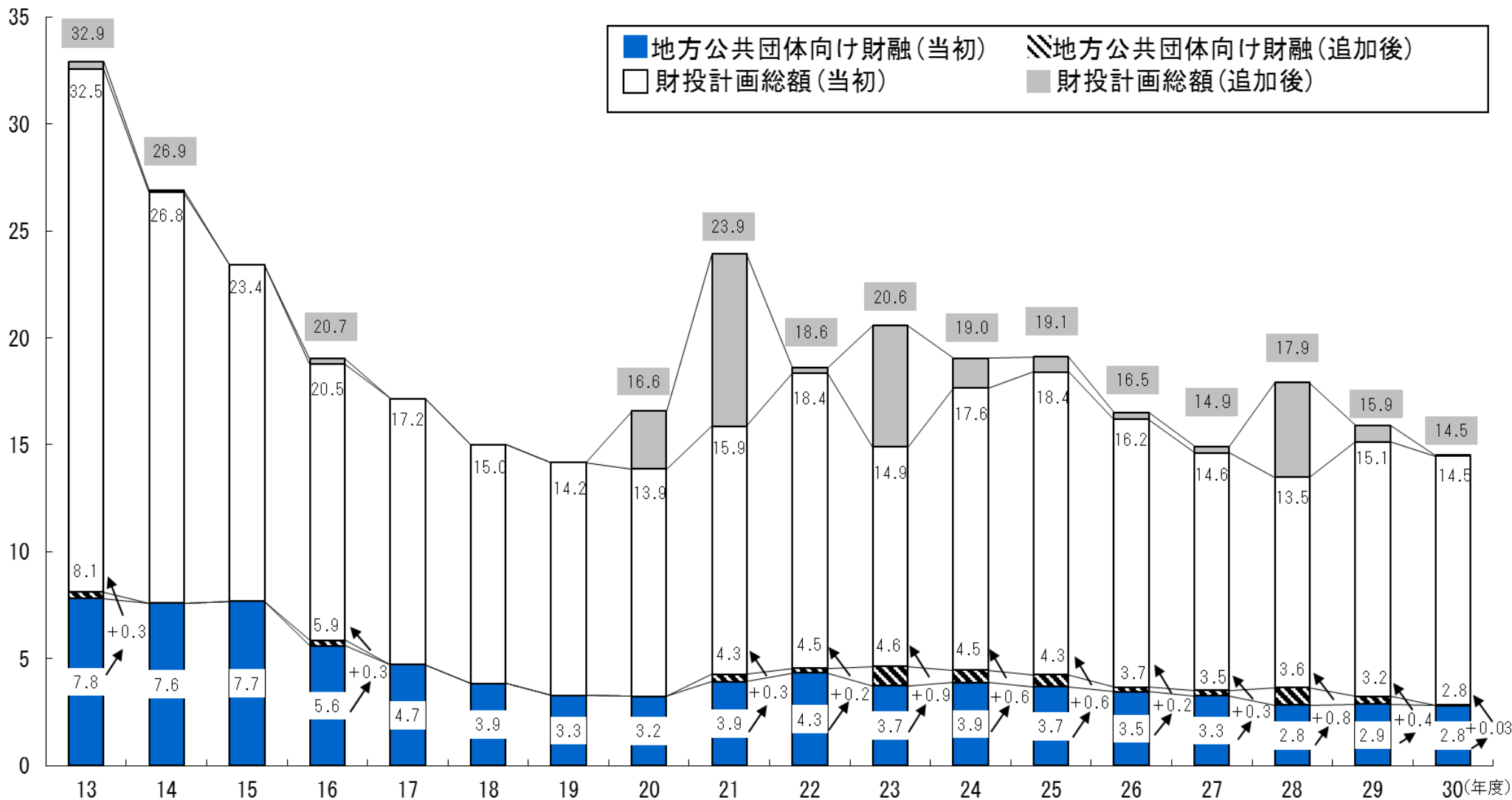
区 分	長 期 運 用 予 定 額
23 地 方 公 共 団 体	2,810,200,000千円

2 略

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

財政投融资計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移(追加後計画)

(兆円)



(注) 各計数の端数未満は、それぞれ四捨五入によっている。

(参考)

平成30年度地方債計画（追加額）（案）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	12	16,488	0.1
2 公営住宅建設事業	1,160		1,160	
3 災害復旧事業	882	319	1,201	36.2
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391		3,391	
(1) 学校教育施設等	1,245		1,245	
(2) 社会福祉施設	383		383	
(3) 一般廃棄物処理	656		656	
(4) 一般補助施設等	567		567	
(5) 施設（一般財源化分）	540		540	
5 一般単独事業	22,636	2	22,638	0.0
(1) 一般	2,334	2	2,336	0.1
(2) 地域活性化	690		690	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	
6 辺地及び過疎対策事業	5,085		5,085	
(1) 辺地対策	485		485	
(2) 過疎対策	4,600		4,600	
7 公共用地先行取得等事業	345		345	
8 行政改革推進	700		700	
9 調 整	100		100	
計	50,775	333	51,108	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389		5,389	
2 工業用水道事業	216		216	
3 交通事業	1,327		1,327	
4 電気事業・ガス事業	225		225	
5 港湾整備事業	508		508	
6 病院事業・介護サービス事業	3,822		3,822	
7 市場事業・と畜場事業	358		358	
8 地域開発事業	745		745	
9 下水道事業	12,310		12,310	
10 観光その他事業	169		169	
計	25,069		25,069	
合 計	75,844	333	76,177	0.4

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		39,865		39,865	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(280)	(5)	(285)	(1.8)
総 計		(280) 116,509	(5) 333	(285) 116,842	(1.8) 0.3
内 訳	普通会計分	92,218	333	92,551	0.4
	公営企業会計等分	24,291		24,291	
資金区分					
公 的 資 金		45,901	322	46,223	0.7
財 政 融 資 資 金		28,102	322	28,424	1.1
地方公共団体金融機構資金		17,799		17,799	
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(280)	(5)	(285)	(1.8)
民 間 等 資 金		70,608	11	70,619	0.0
市 場 公 募		38,200		38,200	
銀 行 等 引 受		32,408	11	32,419	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成30年度地方債計画（追加額）（案）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	12	16,488	0.1
2 公営住宅建設事業	1,130		1,130	
3 災害復旧事業	873	319	1,192	36.5
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391		3,391	
(1) 学校教育施設等	1,245		1,245	
(2) 社会福祉施設	383		383	
(3) 一般廃棄物処理	656		656	
(4) 一般補助施設等	567		567	
(5) 施設（一般財源化分）	540		540	
5 一般単独事業	22,634	2	22,636	0.0
(1) 一般	2,332	2	2,334	0.1
(2) 地域活性化	690		690	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	
6 辺地及び過疎対策事業	5,085		5,085	
(1) 辺地対策	485		485	
(2) 過疎対策	4,600		4,600	
7 公共用地先行取得等事業	345		345	
8 行政改革推進	700		700	
9 調	100		100	
計	50,734	333	51,067	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389		5,389	
2 工業用水道事業	216		216	
3 交通事業	1,327		1,327	
4 電気事業・ガス事業	225		225	
5 港湾整備事業	508		508	
6 病院事業・介護サービス事業	3,822		3,822	
7 市場事業・と畜場事業	358		358	
8 地域開発事業	745		745	
9 下水道事業	12,298		12,298	
10 観光その他事業	169		169	
計	25,057		25,057	
合 計	75,791	333	76,124	0.4

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		39,865		39,865	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(276)	(5)	(281)	(1.8)
総 計		(276)	(5)	(281)	(1.8)
		116,456	333	116,789	0.3
内 訳	普通会計分	92,186	333	92,519	0.4
	公営企業会計等分	24,270		24,270	
資金区分					
公 的 資 金		45,848	322	46,170	0.7
財 政 融 資 資 金		28,066	322	28,388	1.1
地方公共団体金融機構資金		17,782		17,782	
(国の予算等貸付金)		(276)	(5)	(281)	(1.8)
民 間 等 資 金		70,608	11	70,619	0.0
市 場 公 募		38,200		38,200	
銀 行 等 引 受		32,408	11	32,419	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成30年度地方債計画（追加額）（案）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	12	16,488	0.1
2 公営住宅建設事業	1,160		1,160	
3 災害復旧事業	882	319	1,201	36.2
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391		3,391	
(1) 学校教育施設等	1,245		1,245	
(2) 社会福祉施設	383		383	
(3) 一般廃棄物処理	656		656	
(4) 一般補助施設等	567		567	
(5) 施設（一般財源化分）	540		540	
5 一般単独事業	22,636	2	22,638	0.0
(1) 一般	2,334	2	2,336	0.1
(2) 地域活性化	690		690	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	
6 辺地及び過疎対策事業	5,085		5,085	
(1) 辺地対策	485		485	
(2) 過疎対策	4,600		4,600	
7 公共用地先行取得等事業	345		345	
8 行政改革推進	700		700	
9 調 整	100		100	
計	50,775	333	51,108	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389		5,389	
2 工業用水道事業	216		216	
3 交通事業	1,327		1,327	
4 電気事業・ガス事業	225		225	
5 港湾整備事業	508		508	
6 病院事業・介護サービス事業	3,822		3,822	
7 市場事業・と畜場事業	358		358	
8 地域開発事業	745		745	
9 下水道事業	12,310		12,310	
10 観光その他事業	169		169	
計	25,069		25,069	
合 計	75,844	333	76,177	0.4

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		39,865		39,865	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(280)	(5)	(285)	(1.8)
総 計		(280) 116,509	(5) 333	(285) 116,842	(1.8) 0.3
内 訳	普通会計分	92,218	333	92,551	0.4
	公営企業会計等分	24,291		24,291	
資金区分					
公 的 資 金		45,901	322	46,223	0.7
財 政 融 資 資 金		28,102	322	28,424	1.1
地方公共団体金融機構資金		17,799		17,799	
(国の予算等貸付金)		(280)	(5)	(285)	(1.8)
民 間 等 資 金		70,608	11	70,619	0.0
市 場 公 募		38,200		38,200	
銀 行 等 引 受		32,408	11	32,419	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成30年度地方債計画（追加額）（案）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	12	16,488	0.1
2 公営住宅建設事業	1,130		1,130	
3 災害復旧事業	873	319	1,192	36.5
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391		3,391	
(1) 学校教育施設等	1,245		1,245	
(2) 社会福祉施設	383		383	
(3) 一般廃棄物処理	656		656	
(4) 一般補助施設等	567		567	
(5) 施設（一般財源化分）	540		540	
5 一般単独事業	22,634	2	22,636	0.0
(1) 一般	2,332	2	2,334	0.1
(2) 地域活性化	690		690	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	
6 辺地及び過疎対策事業	5,085		5,085	
(1) 辺地対策	485		485	
(2) 過疎対策	4,600		4,600	
7 公共用地先行取得等事業	345		345	
8 行政改革推進	700		700	
9 調	100		100	
計	50,734	333	51,067	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389		5,389	
2 工業用水道事業	216		216	
3 交通事業	1,327		1,327	
4 電気事業・ガス事業	225		225	
5 港湾整備事業	508		508	
6 病院事業・介護サービス事業	3,822		3,822	
7 市場事業・と畜場事業	358		358	
8 地域開発事業	745		745	
9 下水道事業	12,298		12,298	
10 観光その他事業	169		169	
計	25,057		25,057	
合 計	75,791	333	76,124	0.4

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成30年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		39,865		39,865	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(276)	(5)	(281)	(1.8)
総 計		(276)	(5)	(281)	(1.8)
		116,456	333	116,789	0.3
内 訳	普通会計分	92,186	333	92,519	0.4
	公営企業会計等分	24,270		24,270	
資金区分					
公 的 資 金		45,848	322	46,170	0.7
財 政 融 資 資 金		28,066	322	28,388	1.1
地方公共団体金融機構資金		17,782		17,782	
(国の予算等貸付金)		(276)	(5)	(281)	(1.8)
民 間 等 資 金		70,608	11	70,619	0.0
市 場 公 募		38,200		38,200	
銀 行 等 引 受		32,408	11	32,419	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。